

# 中国・四国地方の発展と地域戦略

—この10年間の回顧と今後の展望—

## 第一部 戦後50年の中でのこの10年の位置づけ



## フォーラムの開会にあたって

広島大学経済学部教授

地域経済研究センター長 戸田 常一



本日のこの10周年記念フォーラムのテーマは「中国・四国地方の発展と地域戦略～この10年間の回顧と今後の展望～」と名付けています。全体として第一部・第二部の二つに分けて説明させていただきます。第一部は「戦後50年の中でのこの10年の位置づけ」として、とくにこの10年を中心に振り返っていただき、そこにおいての問題点・課題等のレビューをいただけるかと思えます。また第二部につきましては「今後の地域経済の見通しと地域政策」を論じていただき、今後のあり方等についての話をさせていただきます。

通例パネル討論ですと、パネリスト・コーディネーターというように表現しますが、今回は講演者と名前を付けていただいています。そして私が司会の役目を果たすものと認識しております。と言いますのは、ここでご登壇いただきました6名の先生方は、地域経済研究センターが発足して以来、センター長をはじめ、いろんな角度から見てセンターの運営・企画・活動に関して実質的にご支援・アドバイス・ご指導をいただいた先生方です。またその中で一緒になって様々な活動を行ってきた先生方です。一方、各先生方はそれぞれの地域においてのオピニオンリーダーと言いますか、各地域において地域経済についてご提言し、ご活躍されている先生方でもあるということです。そこで今回の企画にあたりまして、各地域の事情がやはり異なるのではないかと、しかし広い視点に立って各地域経済の事情をお話いただくことも必要かと思えます。そこで50年の視野のもとで10年についての話を中心的にいただくということで、半ば講演としての話を続けていただきまして、そのあとで討論およびフロアとの意見交換という形で進めさせていただきます。

皆様方に黄色の質問票をお配りしています。この質問票には回答を希望される講師の先生、そして差し支えなければ団体機関名をご記入いただきまして、随時受け付けます。手をあげていただければ係の者がまいります。フロアの皆様方との意見交換を大切にフォーラムを進めていきたいと思えます。

プログラムには掲載していませんが、今回の共通テーマをご理解いただくために、趣旨文を皆様にご案内していることかと思えます。その趣旨文を今一度読み上げたいと思えます。

当地域経済研究センターは平成元年5月に設立されましたが、それ以来早くも10年目を迎えております。この10年における経済社会情勢は戦後50年の中でも特筆できる激動の時期であったと考えます。ちょうどセンターが設立する1年前に瀬戸大橋である児島・坂出ルートが開通しています。そして中国・四国の連携が現実的なものになっています。さらに平成元年にはベルリンの壁が崩壊し、そして冷戦体制が融解し、本格的なグローバル化の時代を迎えるということになりました。そしてその後10年を経た現在、本四連絡橋三橋の完成を間近に控えています。その下で中国・四国広域交流圏が実現しつつあるのではないかと考えます。しかし他方では、経済不況・産業空洞化・少子高齢化という厳しい現実があります。そういう現実と直面しつつあるという下で、グローバル化・情報化・規制緩和の進行の下で、地域経済や地域産業において抜本的な対策が求められているかと思えます。

そこで、本フォーラムでは二つのポイントについて論じていただくことを期待します。まず一点目は、戦後50年におけるこの10年間の中国・四国の各地域経済の情勢変化を振り返って、これまでの地域政策を点検することを試みていただきます。二点目は、現在の経済景気の低迷状況を踏まえ、今後の中国・四国地方の発展のための地域戦略を、経済構造改革・EUシステム改革等を踏まえて論じ、さらには重点的な地域政策課題や実現方策に関して意見を交換したいと考えます

以上が本日のフォーラムの趣旨です。

それでは本題に入る前に、お配りした資料の中で講師のプロフィールをご覧ください。先ほど総合司会の方から紹介いただきましたが、若干補足させていただきます。このプロフィールは完成していませんでしたが、やはり皆様方にお配りした方がいいだろうということでお配りしました。3ページの柏谷先生のプロフィールで、学会等社会活動について補足があります。先生は日本都市計画学会・日本不動産学会等における評議員を務められているとともに、愛媛県の都市計画地方審議会の会長も務められています。そして、吉村先生についても資料や著書について補足があります。先生は公共事業の地域内波及効果に関する著書を山口大学の経済学部研究叢書から発行され、さらに市区町村の人口規模と人件費という論稿を広く公表されています。各先生方の詳しいプロフィールについては配布された資料で代えさせていただきます。配布資料の中で資料1・2・3があります。これは必要に応じて参照していただきますが、場合によれば意見交換等の段階で活用できればと思います。資料1・2は1ページから4ページまで、中四国地方における経済社会情勢に関連した主な事柄をまとめております。そして資料2・3ですが、地域経済研究センターの設置目的と活動成果の対応並びに活動一覧を添付させていただきます。そして後ほど必要に応じて参照したいと思えます。

それでは、ただいまからの進行ですが、第一部はこれまでの50年の中での10年を振り返ってということで、各先生方から話題提供をお願いいたします。井原先生から順番にご発言をお願いして、その後意見交換をしたいと思えます。またフロアからも意見交換にご参加いただきますようよろしくお願いいたします。

## 戦後50年における国土空間構造の変容

香川大学経済学部教授

地域経済研究センター客員研究員 井原健雄



井原：50年間で15分間で話すようにということで、かなり厳しいのですが、そのつとめだけは果たしたいと思います。私のバックグラウンドは経済学です。この経済学は、資源の最適配分を考える上では非常に意味があると思いますが、一番弱いのは空間概念の取り扱いです。時間に対する配慮は、例えば経済成長の議論のようになされていますが、空間という地域とかスペースの問題についての明示的な取り扱いがなされていないという弱点があります。そこで、少なくとも私は空間概念—とくに地域の概念—の分析を本格的なライフワークとして研究させてもらっています。最初のテーマが50年という時間軸にそった話ですが、出来る限り後ほど空間の話もさせていただけたらと思っています。レジュメは、基本的な私のメモというつもりでご覧になっていただけたらと思います。1ページで、テーマにある戦後の50年を振り返った時に何が言えるか。それから直近の10年を振り返って見た時にどうなっているのかを、私なりに思い起こしてみたわけです。もとより、経済は生き物ですから、時代とともに変わります。そういう視点で、戦後の復興期を終えたわが国の経済が、現在どういう状況にあるのか、50年間で大まかに振り返ってみたいと思います。

ご案内の通り1950年代の後半頃から70年代にかけて、いわゆる高度経済成長を謳歌しました。これは、歴史上類を見ないほどの高度経済成長で、毎年実質10%の経済成長を達成してきたわけです。ところが、そのような経済成長も決して長くは続きませんでした。それは経済が生き物であることの証でもあります。具体的には1973年の10月に勃発した第4次中東戦争を契機として、いわゆる石油危機が発生しました。それで70年代後半には、インフレなき経済成長の終焉とか、ゼロ成長という議論がでてきました。「くたばれGNP」といわれたのもその頃だと思います。石油危機は一度だけでなく、78年に第2次石油危機が発生しました。その結果として、高度経済成長から低速経済に移りました。サミットという言葉が登場し、先進7カ国の持ち回りと言われたのも実は最近の話でして、国際的な政策協調の必要性が非常に強く認識されるようになりました。なかでも経済的に見て一番大きいのは、85年9月にプラザ合意が成されたということです。このプラザ合意は、円高政策への転換でして、わが国の経済にとって決定的に重要な意味があったと私は思っています。それはなぜかと言うと、それまでの円安を基調とする輸出主導型のわが国の経済が、このプラザ合意を契機として、円高を基調とする内需主

導型の経済運営へと大きな方向転換をしたからにほかなりません。その結果として、低インフレ・低金利・円高のトリプルメリットを享受する。これが金余り現象をもたらして、それがバブル経済の元凶になっていると私は見ております。

それでは、最近はどうなのかというと、さらに円高基調の時代が続きまして、輸出関連企業の発注元あるいは安値輸入品との競合が激化し、経営環境が非常に厳しくなってきました。それで、生産コストの削減を求めて海外への生産シフトも行われました。これは地場産業についても同様です。四国での事例について言及しますと、手袋などは韓国に行き、さらにスリランカで生産しております。あるいは木工家具などもアジアに進出してございまして、いわゆる産業の空洞化という現象が出てきました。そうだとすれば、わが国の現在の経済は、まさにグローバル化と言われますが、そういうなかで属人的なGDPいわゆる人間中心に考える国民所得と、属地的なGDPといういわゆる国内総生産との乖離がかなり目立ってきました。そういう点では、ボーダレスエコノミーという言葉の意味を正しく理解すべきだと思います。高度経済成長が始まった昭和30年代頃は、全世界に対する日本のGDPは3%も占めなかったのですが、いまやその比率は14~15%になり、中谷巖先生などからボーダレスエコノミーという言葉を用いたわけでありませぬ。経済大国とか言われたのもごく最近のことだと思います。

こういう歴史的な経緯に着目したときに何が言えるかということですが、やはり経済の骨格を担う製造業を中心に見る必要があります。そこで、どういう流れが出てきたかということ、工業化の段階からサービス経済化、さらに情報化への重点移行がなされたということが指摘されます。しかも、その流れを先端産業の役割とか企業立地の観点から見ますと、臨海装置型の工業コンビナートから、量産型加工組立型の工業になり、いまや先端技術産業という形で、重厚長大から軽薄短小と言われるような、そういう流れになってきています。これを、さらに生産工程とか業種構成の観点から見ますと、素材生産から加工組立を経て知識集約化という流れに変わってきています。あるいは、これを企業立地という観点から見ますと、巨大集中から大規模分散、地域浸透という形で、東京への一極集中から太平洋メガロポリスへの流れ、さらに東北への進出といったように、地域浸透の動きが顕在化してきました。

そこで、こういう経済成長の推移と産業構造の変化に着目するとき、今回のテーマが中四国地域の将来がどうかということですから、国土空間構造—土地の利用形態—がどうなってきたかを考えてみたいと思います。とくに、ここで強調したいことは、人口移動の変化が歴然としてきているということでもあります。例えば、全国土面積の僅か3%にも満たない面積の中で、全国人口の約6割が集中しているという事実が指摘されます。もう一つは、過疎地域と言われる面積は全国土面積の約5割を占めております。その50%を占める過疎地域の人口比率は、総人口の約6.5%しか占めていないのです。一方では、都市化の進行がみられ、また、その結果として、過疎の問題や過密の問題が次第に顕在化してきました。そこで、国としても国土の有効利用を図ろうという視点から、国土総

合開発法の制定をきっかけとして、「全国総合開発計画」の策定をはじめとして、「新全総」、「三全総」、「四全総」の策定作業を続けてきて、1998年3月には、「21世紀の国土のグランドデザイン」が策定されました。

このような経緯に着目した時に何が言えるかということですが、全総計画では、昭和37年に国土の均衡ある発展が提唱され、開発方式や拠点開発構想が示されました。新全総では、大規模プロジェクト方式による高速交通通信ネットワークの整備が、また、三全総では定住構想が、四全総では交流ネットワーク構想が提唱されました。ただ、このような構想を眺めてみますと、キャッチフレーズや言葉としては分かるのですが、その実態はどうかとういふと、私は非常に懐疑的というかスケプティカルに考えざるを得ません。少なくともこれまでの総合開発計画にあって、その何れを問わず、常に国土の均衡ある発展を唱えて、またその成果を評価するための指標として、終始、地域間格差の是正が問題視されてきたわけであります。それでは、地域間の格差が本当に是正されているのか、高度成長と低成長の時期を比較してどうだったか検証した結果、高度成長の時期には、むしろ地域間格差が狭まっているのです。ところが、低成長の時期になると、最初のちょっとした違いがどんどん大きく拡大してキャッチアップできないような状況になっています。したがって、低成長の時期には、地域間格差がむしろ大きくなっているという事実が指摘されます。

そこで問題となるのは、国土の均衡ある発展とは一体何かということなのです。例えば、人口規模で申し上げますと、中国地域には780万人いますが、四国地域には420万人しかいません。四国の420万という人口規模はどういうことかと言うと、兵庫県の1県で560万人います。そこで、兵庫県は大きいかと言うと、実は神戸市という非常に限られた人口集中地区に約150万人がいるわけです。また、香川県の人口は約100万人ですが、神奈川県は800万人近くいるわけです。いかに人口の集中化の実態や都市化が大きな意味を持っているかということをおぼろげに忘れてはいけません。そこで重要なことは、均衡という概念を正しく理解して、均衡と最適を明確に峻別しなければいけないということです。冒頭の前川学部長からの話で、「地域のことは地域で考える」というのがこのセンターのモットーだと言われた時に、その地域とは一体どういうものなのか、どういう概念を考えているのか、こういうことを明確に科学的に理解して分析をする必要があるのではないのでしょうか。例えば、東京への一極集中ということがよく言われますが、それは東京に住む方が（あるいは東京に企業が進出する方が）、コスト以上の利益がある（プラスの面がある）から移るのであって、その意味では、均衡化への過程と見るべきだと思います。それにも拘わらず、国土の均衡ある発展とは、いわゆる地方に（東京以外の地域に）人や企業が分散していくことだと言うのであれば、その具体的な方途なり手だてを明確にする必要があるのではないかと考えるものです。

私は、「全総」から「四全総」までのレベルでは、国全体の計画はあったとしても、いわゆる地域のレベルあるいは地域振興という点での具体的なアクション・プログラムが

まだまだ弱いと感じております。今回まとめられた「21世紀の国土のグランドデザイン」では、①「50年先を見据える長期的な視点から、多軸型国土構造の形成を目指す」とか、②「地域の選択と責任のもとで参加と連携による国土づくりや地域づくり」とか、③「長期的な投資余力の減少が見込まれる中で国土基盤投資の重点化と効率化」が指摘されております。とりわけ、「五全総」と言わないところに大きな意味があります。これを略称して「グラデン」とは言わないようですが、本当の意味での国土のグランドデザインというのであれば、少なくともそれがどういう意義と役割を持っているのかを科学的に分析する必要があると思います。このグランドデザインの中の地域版に着目しますと、中国地域では「多様な主体の参加と連携の下でグローバルな交流を進める多軸・分散型発展の先導的地域」と言われています。そこで、四国地域はどうかというと、「国内外にわたる広域的連携型発展の先導的地域」と言われており、その何れも先導的地域という言葉が使われております。それでは、この先導的地域という言葉が使われている地域が幾つあるか探してみますと、あと一つだけでした。それは、北陸地域です。「環日本海交流の圏域として360度の地域連携と国際交流が行える連携・交流の先導的地域」と位置づけられています。こういう先導的地域とはどういうことかと考えてみますと、現状は非常に遅れているから見方を変えると先導的地域になるのだという発想ではないかと思われまます。もしもそうだとすれば、この先導的地域という意味を具体化するための方途や方策が強く求められているのではないかと思われまます。

そこで、これから問われることは、地域概念の検証、本当に意義のある地域—中国や四国地域というのは、空間的な概念の中で、行政的あるいは計画的な地域概念足り得るのか、あるいは、経済の実態に着目すれば、さらに都市という概念が非常に大事だと思われまますが、そのような都市から溢れ出たような中山間地域や過疎地域をも対象として、その振興をどうやって図っていくのか、あるいは広域連携による地域づくりの具体的な内容をどう詰めていくのか—ということが、より一層重要な問題になるのではないかと思われまます。

私の結論として、中四国地域というのは恰好の研究素材であり、例えば、東北における仙台、あるいは北海道における札幌といったような地方中枢都市とかブロック中心都市的なものはありません。そういう中で、開かれたゆるやかな連携とか広域的な連携が、社会実験として顕在化してきたらよいと思うのですが、それを具体化するための主体が誰かとか、利害の対立が生じた場合の調整を誰が行うのか、そのような問題に対して自らの答えを用意する必要があります。「自らの地域は、自ら考えなければいけない」ということに対して、基本的に賛同したいと思っております。

戸田：均衡概念と最適概念を峻別するということから、地域概念を改めて検証する必要がある。その中で中四国地域という範囲の中での新たな地域振興のあり方を考えるべき

時期に来ているのではないかというお話であったかと受け止めました。経済成長の推移と産業構造の変化なり、全総なりのこれまでの推移につきましても、非常に簡潔に分かりやすくまとめていただいたかと思います。それでは続きまして岡本先生にお願いいたします。



## 地域流通からみた中四国の10年

岡山商科大学商学部教授

地域経済研究センター客員研究員 岡本輝代志



岡本：先ほど井原先生が非常に端的に、だいたい全部を網羅して説明をしていただいたのではないかと思います。井原先生のお話といくつかがダブっていますので、そのあたりは省略したいと思います。私は専門が流通関係ですから、そのあたりをちょっと踏まえながら、とくに今回の課題の一つとしてはそれぞれの県を中心として考えたらどうなるかという提案もありましたので、岡山県の実態も踏まえながら説明をさせていただきたいと思います。

戦後50年ということで私がちょうどその年齢ぐらいに当たるわけですし、井原先生は戦後の状況がちょっと分かっている年齢です。もう少し分かっている先生方もいらっしゃると思いますが、生まれた時はさっぱり分からないというのが私の年齢です。この50年間で中四国を含めて、日本で一番大きく変わった点はお金の面ではないかと思います。戦後間もない頃は一人当たりの年間GDPがだいたい1万円ではなかろうかと言われています。データによっては20ドル位かなということです。これがアメリカに置き換えますと約1500ドルと言われていまして、70~75倍の差があると聞いています。この段階で戦後の日本、中四国を含めた各地域のあるいは国民の意識が出来上がってきたのではないかと。敗戦によって非常に苦しい時にアメリカを見れば豊かで、この豊かさに追いつけということで経済志向を始めて50年経って、現在バブルが弾けて困っているという状況ではないかと思えます。50年経った段階で、日本の場合ですと約200倍の所得増になって、アメリカは20倍位であると言えます。ごく最近のこの1~2年の段階では、一人当たりで見ると日本はアメリカを追い越したと言えます。私もよくアメリカに行きますが、豊かさを感じる感じ方が、私が行き始めて30年位の間でだんだん変わってきていまして、最近アメリカに行ってもあまり豊かさを感じません。ただ一番感じる場所は、よくホームレスの人達を見ますが、アメリカの公園で読書をしているホームレスを見ていると、あまりお金がないように見えません。日本のホームレスを見ますとテレビ等の表現も含めて判断したら非常に貧しく見えます。このあたりがマクロ的には豊かになったとは言え何か足りないのではないかなと思います。この何か足りないところを補っていくのが、これからの日本の方向として一番大きな点ではないかと思えます。

そういうことで200倍豊かになった日本、先ほど井原先生のお話の中では素材生産・加工組立・知識集約化等々の産業の推移を説明されていましたが、流通業界でこの50年を

大きく分けてみますと、戦後間もない頃から昭和50年前後、1975年段階では大量生産・大量流通・大量消費という時代であったと思います。それから約10年間はだんだんと国民消費者の分衆化の傾向が強くなってきました。一億一色ではどうも説明できなくなりました。ちょっと違うのではないか。平成に入りましてまさにこの10年間は、少量生産・少量流通・少量消費といういわゆる個に向かっての変化が著しく現れたのではないかと思います。その大きな流れの中で地域産業も変わってきました。大量生産・大量消費ということになると、消費地が大きいほど魅力があるわけですから、人口規模の大きな所はどんどんと成長発展していきました。これが東京一極集中という現象を生んで来たのではないのでしょうか。

中四国に目をやりますと、広島であり、四国では高松あるいは松山、または岡山といった都市が、大量消費に耐えられる市場として成長してきたのではないか。それに見合う形で流通が形成され、物流の変化がどう対応できたかによって、それ以後の変化が現れてきたのではないか。少量生産・少量流通・少量消費になってきますと、単に地域の規模だけでは図りきれないものが出てきたのではないか。このあたりが東京の力が衰えたとか、あるいは大都会における力が衰えたとかいうことに繋がってくるのではないかなと思います。ですから中四国の場合には、その分衆から個衆という方向に変わった段階への対応がスムーズに出来たのだろうか、これは本来だったら出来なければいけない段階に、中四国9県がばらばらで発展を模索した結果、新しい時代に対応した中四国圏域の確立が遅れたということです。その過程におきましては、瀬戸大橋等を付ける物理的な一体化というヒントを与えてくれたわけですが、その後もやはり9県ばらばらの方向を示してきたというのが、一つの課題として残ってくるのではなかろうかという感じがします。

そういった意味で、流通の流れの中でちょっと変わった点を指摘しておきたいと思います。私もこの夏休みはほとんど海外におりまして準備が十分でないのですが、岡山県がどう変わったかというのを、この僅かな期間に県庁職員であるとか市の方とか会社の方とか約50名に聞いてみました。ほとんどの人がこの10年間一番変わったのはバブルが崩壊したことで、それ以外では、瀬戸大橋の開通、高速自動車道関係あるいは高速体系の整備、それからチボリ公園が開園、国際便の増設、それから世間の皮肉っぽいところで携帯電話が非常に普及し、若者が変化したというような話が出ていまして、トータルとして地域が変わりましたよというのが共通した意見だったと思います。

その地域が変わったという所をもう少し見てみたいということで、この10年間あたりに出されましたいろんな報告書を開けてみました。一番分かりやすいのが、ちょうどこの3月に出されました岡山県の「消費者購買動向調査」で、これがたまたまですが10年間のまとめ比較をしてくれております。78市町村の購買動向を上手くまとめていまして、それを紹介して地域の変化を示したいと思います。これは商業統計における数字ではなくて実態調査が主になっています。ですから商業統計に詳しい方はちょっと数字が違う

ではないかと思われるかもしれませんが、これはそうでないということを頭に置いていただきたいと思います。商業の場合に顧客吸引率という指標があります。どれだけその地域に入ってきたりどれだけ出ていくかという指標です。この10年間に岡山県内78市町村で増えた地域を見ますと、倉敷市・津山市・井原市・総社市・高梁市・備前市という6都市、町では山陽町・吉井町・和気町・早島町・鴨方町・久世町・鏡野町・美作町・棚原町の僅か15市町村です。15市町村がこの10年間に利用が増えた地域です。

残り63市町村は全部減っています。減っている所のいくつかを紹介しますと、笠岡市が102.6から78.6に減っています。これは隣接する福山市・府中市あたりの広島県東部の商業の発展に関わってきているところが大きいと思います。それから宮本武蔵の生誕の地で大原町と東西粟倉村があります。このあたりが104.2から64.5に減っています。これは智頭線という電車が開通しまして姫路の方に非常に出やすくなったり、あるいは鳥取に出やすくなって、岡山市から車で行く場合でも電車で姫路経由で行った方が早いという地域になっています。これらの地域は兵庫県の西部に流出しています。同じような形で日生町が赤穂市へ、岡山県の県北に蒜山地域がありますが、これは67.2から48.0で中国横断道の開通にともないまして、倉敷市・米子市に流れています。こういったことを見ますと、この10年間に横断道開通とかあるいは電車の開通とか、そういったものによって地域の動きが変わってきました。それぞれ吸引よりどちらかというに出ていく方向が強くなったというのが岡山の人の動き、地域の変化ではないかと思います。そういうことで先ほど減っている中で申しませんが、岡山市が若干ですが減少して、県都岡山市の力が低下してきているのではないかというような感じがします。これは先ほど申しました大衆・分衆・個という流れでいきますと、どこの地域であっても発展する余地が出てきたという時代から考えますと、岡山県だけ見ても岡山市の衰退というのは別に珍しいことではありません。産業のあり方あるいは流通業のあり方から見ても、衰退しても別に珍しくはないということです。

流通面から見た中で、もう一度中四国に帰ってみますと、卸売業の販売額と小売業の販売額の比率、これは昔からW/R比率と呼んでいます。このW/R比率の変化をこの10年あたりで見ると、中国地方は全体で約2.6でした。同じように四国地方は2.1であったわけです。その時の全国平均が約4.0ですから、これは両地方共に全国平均より大きく下回っています。下回っているというのは流通というレベルで考える上では非常にありがたいことでして、別に悪くはないのですが、いわゆる伝票の飛び交う量が少なかったということです。ちなみにアメリカと日本の比較ですと、当時のアメリカは約1.5、日本が4ですから流通のプロセスが長かったということです。その中で中国・四国ですと、中国地方の方が0.5高いということです。7～8年後には中国地方が2.33、四国地方が1.99と両者とも落ちております。一般的な流通のパイプの短縮、流通近代化の流れの中ではこれは当たり前ですが、片方ではW/R比率が高いということは、中核性を示す一つの指標にもなっていますし、支店経済の一つの要素にもなっています。という

ことで中四国地方はともに全国的にはちょっと落ちてきたかなという感じがします。その結果、魅力が低下し、学生の就職内定率も全国で最も低い地方になったということです。そんな中で各県で見えますと、岡山と高知が伸びています。その他の県は全て減っています。広島に至っては3.69から3.19、香川は3.05から2.73に落ちていまして、それぞれの地方における中核性がちょっと低下してきたかなというなかで、岡山県においては物流面の伸びが若干見られるということです。それを具体的に分かりやすい数字で示しますと、倉庫業の営業面積ですが、この10年で約2倍になって、これは全国1.5倍の伸び率よりはるかに高いということで、流通面における伸びが示されています。

そういうことでこの10年間あるいは戦後50年を見ますと、豊かさを追求してきた産業面の展開から生活面の展開を見た中においても、産業面の追求が進んだ結果、中四国のバランスが戦後の延長線上に築かれようとした所に拙い所があったのではないかと思います。岡山県だけをとって見ますと、隣接した各県に出ていくような行動が強くなってきています。今後につきましては後ほど述べたいと思います。

戸田：中四国地域とくに岡山県におけるこの10年間の経済社会の動きを、流通や物流の視点から取り上げていただき、どのように地域が変わったかというご紹介をいただきました。それでは柏谷先生よろしくお願ひします。

## 四国の交通と産業構造の変化

愛媛大学工学部教授

地域経済研究センター客員研究員 柏谷 増 男



柏谷：この10年間の回顧を四国についてやってみたいと思いますが、簡単に言いまして四国の10年間は、交通の話ばかりではなかったかと思います。これは本四の自動車交通量の推移を示していますが、ご存じのように昭和63年、今から10年前に瀬戸大橋が開通したわけです。その時は約9,000万台自動車交通量が増えています。それからほぼ順調に増えていまして、瀬戸大橋の交通量は昭和63年の1日1万1千台から平成8年には1万5千台位になっています。この春に明石大橋が開通したわけですが、それがどれぐらいのインパクトを与えたかという、平成10年9月の実績をインターネットで調べてみると、明石大橋はたくさん通っていて、平日は1万8千から2万台で休日は3万から5万台で、一番多い時は1日6万台走っています。大鳴門橋は平日で1万3千から1万4千台で休日が1万8千から2万7千台です。およそ目分量で平均して1万5千台位かなとみると、従来の大鳴門橋が9千台位走ったわけですから、6千台位増えたのかなということです。ところが瀬戸大橋がその割りをくっているわけですし、だいたい平均して千台位です。実はもっと瀬戸大橋が割りを喰うのではないかと心配していました。フェリーも少し減ったかもしれませんが、全体ではだいたい4千位増えたのではないかなと考えています。瀬戸大橋のインパクトと明石・鳴門のインパクトはどちらが大きいかというと、今言いましたように鳴門でだいたい4千位増えました。瀬戸大橋の時は1万増えているわけですから、瀬戸大橋のインパクトの半分程度しかありません。瀬戸大橋はさらに鉄道と併用ですから、非常にたくさんの方が動いています。そういうことを考えると、今回の明石・鳴門のインパクトというのは、瀬戸大橋のインパクトに比べて半分に満たない小さなものであろうかなと思っています。しかしながら何はともあれこの本四間の交通量は順調に伸びてきたということが言えようかと思います。

鉄道についてみますと、所要時間が非常に短縮されてほぼ半分になっています。岡山へは、高松から2時間あまりかかっていたのが、現在では55分で行けるようになりました。徳島も4時間以上かかっていたのが2時間を切りました。高知・松山もだいたい2時間半位で行けるようになりまして、所要時間がほぼ半分になりました。非常に大きな変化です。瀬戸大橋だけの効果でなく、四国内のJRの電化・軌道改良等の効果もあって、高松－松山間で従来2時間50分位かかっていたのが、現在2時間20分位で行けて30分の短縮になっています。高松－高知も30分位です。徳島もやはり30分以上短縮されている

のではないかなと思います。

航空の方もこの10年間に大きく変わりました。高知空港が1983年に2千メートル化しまして、その後87年に徳島も2千メートルでジェット化されました。89年に新高松空港ができて2千5百メートルになって、ジャンボ機の発着ができるようになりました。松山も2年遅れて91年にやはり2千5百メートルに延びることができました。空港の整備にともなって航空旅客は順調に伸びています。だいたい徳島で50~60%、高松は2倍、松山でも60~70%位の伸びです。高知もそんな位で、この10年間で航空旅客も非常に伸びました。四国の交通がこの10年間にかなり良くなったということが言えます。

しかし四国も良くなったけれど、まだまだ全国には追いつけないということをよく四国の方は言われますが、高速道路について見ますと、上の図が昭和60年、四国でまだ高速道路ができない時ですが、全国ではもう既に中央の骨格部分はできております。この時は15年遅れだと言われていました。平成8年の時点で見えていきますと、四国の中にもある程度高速道路が出来ましたが、他の地域にはどんどん出来ていまして、やはり遅れている。10年遅れと言われてます。高速道路については、いつも四国では不満が述べられますが、道路公団もよく頑張ってくださいまして、建設費用も多額になってきています。四国の人口3%、面積で5%、経済力をもっと小さく2%位ですが、現在では全国の14%に匹敵する建設費を四国に重点的に投入してくれています。こういうふうにより重点的に入れてくれることによって、四国の高速道路は急速に伸びてきています。現在の開通区間でいいますと、全国が54%で四国が36.6%で悪いのですが、工事中区間というのが四国は全路線計画中の31%、全国が14%ですから、こういう調査期間まで入れるとほぼ全国並ということになっています。

今後の5年間を考えますと、赤で書いてあるのが四国の整備率ですが、全国に十分追いつくということで、長い間四国は交通整備で取り残されているというような不平を述べていたのですが、それはほぼ追いついてきたと言えると思います。これが全国の将来の高速道路網ですが、四国地方も山間地を含めて考えますと、全国に比べてさほど見劣りするネットワークではないだろうと思われます。山陰と山陽を結ぶ松江から尾道に至るライン、あるいは鳥取から姫路へ至るラインの建設が遅れているのが気になるのですが、一応交通問題ではかなりキャッチアップできたのではないかなと思います。ただ一言付け加えますと、一般国道についてはやはり全国に比べて、12~13ポイント悪くなっています。これはやはり予算の付け方の問題で、道路公団の場合にはかなり予算を付けてくれますが、一般の道路になるといわゆる硬直化で、毎年同じような割合しかお金をもらえないので、それほど取り返すことが出来ません。

ところがこの10年間、四国は交通交通とばかり喚びてきて、そこそこの成果を挙げたわけですが、所得で見ると昭和50年に全国の86.4%で55年に86.6%ですから、だいたい86%という数字です。ところが昭和60年に80.3%で、だんだん落ちていくわけで、80%そこそこが長い間続いています。最近少し増えてきましたが、やはり昭和50年の所得水

準の値をまだ取り戻していないということで、ずっとこの10年間低迷を続けてきたということですが、どういことがその要因になっているのかを、産業構成の面で考えてみます。これは下側に従業者数の増加率を取って、縦軸に京浜地域に従業者がどれくらい集まっているかということを見てみました。黒い点が1996年で赤い点が1986年です。右側にある点対事業者サービス関係の業種として、物品賃貸業、機械器具等の修理業とその他の事業者サービス業を入れています。この分野が89%この10年間に従業者を伸ばしています。ところがそういう業種のほぼ40%が首都圏にあるということです。情報サービスや広告業になると、これも70数%の増加率を示す成長産業ですが、これになると60%近くが首都圏に集中しています。全体を見てみますといわゆる右肩上がりの傾向が伺えるわけですが、首都圏にはどんどん時代の先を行って発展していく産業が集中しています。遅れていって衰退する産業は首都圏では減っているということで、地域が成長する様子が伺われるわけです。これに対して中四国地域では、ばらばらとしているようですが、よく見ると右肩下がりになっています。全国的に伸びているような情報サービスとかはこの地域では減ってきています。業種としてあまり伸びていかないものがこの地域にかなり残っているということですが、こういうふうな構造を繰り返しています。つまり高度なサービス産業とかホテルとか娯楽関係とかあるいは医療とか、新しい高度な消費に対応するような部門を伸ばして行かないと、なかなか良くならないのではないかと思います。

最後に簡単にまとめますと、この10年四国は交通交通とばかり言ってきて、交通についてははなるほどある一定の成果を挙げたのですが、所得は15年前よりもまだ悪くなっています。やはり産業構造に遅れが見られるということです。

戸田：四国におけるこの10年間の交通条件の向上、他方において中四国地域における産業構造の特徴として、成長産業がそれほど伸びていないという実情をご紹介いただきました。大きな課題を指摘していただいたと思います。それでは北川先生よろしくお願いします。

## 山陰地方と中山間地域の課題

島根大学学長

元地域経済研究センター客員研究員 北川 泉



北川：今日は山陰を中心にしてお話したいと思います。この10年間、厳密に言えば8年間の変化は、まさにバブル崩壊後の不況というか混乱というか、その流れに全てが集約されていると思います。とりわけ山陰の例をとりますと、バブルが絶頂の時に一番基本になったのは土地の価格がどんどん上がってきて、土地に対する神話があって、土地はどんどん上がる一方だという感覚で、土地に対するお金が集まり、それがどんどん価格を上げて、そしてそれが今だに不良債券という形で土地の評価額が下がる中で起きている問題です。

地価というものが、経済のメルクマールといいますか指標になるわけです。すでにデータ等でご存じの通り、山陰地域は島根・鳥取を含めましてバブルの絶頂期においても地価はほとんど上がっておりません。そしてバブル崩壊後もほとんど下がっておりません。まさに上がり下がりかほとんどなかった地域で、言ってみればこれは山陰の人達から見れば、経済の展開に取り残されたというそういう悲哀を持って見ていたわけです。言わば土地そのものの生産力を土台にした金額ではなくて、まさに泡でしたから、弾けますとそういった点は大きな問題になって出てきているというのはご承知のとおりです。ところがそういうことがなかったということは、強いて言えばこの8年～10年間のバブル崩壊の過程において、経済界全体あるいは地域の社会経済全体から見て大きな変化はあまりないんです。非常に変化が少ないわけですが、この少ないことを良しとするのか、従来はこれはどちらかという大変マイナスなこととして、経済全体から見放されたというか、ほっておかれた地域ということで、一生懸命追いつけ追い越せをやってきた地域です。しかし結果としては、そうはならなかったわけです。その結果が現在の崩壊後の影響を比較的少なくしています。

しかしそんな所でも今年の4月頃から、かなり深刻な状況が出てきています。ですから影響がないわけではなく、地域経済というのは全体の国なり世界の経済と全く無縁でいるわけにはいきませんから、当然これはいろんな影響を受けるわけですが、その受けるテンポというか速度が非常に鈍いということです。鈍いからワンテンポもツーテンポも、場合によってはスリーテンポも遅れるということになってきているのではないかと。しかし最近とりわけ地場産業である瓦などの窯業とか木材工業とかの部門に非常に不況感が高まってきているのが実際のところなんです。そういうことで影響が全くないというこ



とではなく、今はそういった面では影響がでてきています。しかしながら全般的に首都圏を中心にして起きているようなバブル崩壊後の困難が、今だに先が見えないというような状況ではないかと私は感じています。

最近のやり方の中で、とくに国の改革が橋本内閣の時に6つの改革ということでやられましたが、行財政改革一つを取っても、実際この数年の取り組みを見ても、果して改革が我々国民の側に見えているかという点、どうも分からないですね。行財政改革はあたかも省庁の再編でしかも省庁の数を少なくするというようになってきているけれども、その結果が一体何をもたらすのかという点では、どこまで分かっているのかという点で非常に心もとないかぎりです。そしてその他教育改革でも我々は日夜関係しているわけですが、中央教育審議会とかあるいは大学の審議会等で教育改革が叫ばれています。経済ももちろんですし、財政もそうですし、あるいは福祉その他の改革がどんどん進められています。ただ従来の構造を壊せばいいことがあるというように見ている節があるのではないだろうか。私は壊さなければならない、あるいは改革しなければならない、今までのやり方が拙いということの問題点は非常に多いと思いますが、しかし全部壊してしまってもいいものではないと私は思うわけです。

ところが、どうも何もかにも壊せば、次に何か新しいいいものが出てくるというふうにとらわれているのではないか。そのことと非常に急進主義というか改革を急いでいる、つまり議論があまり十分成されてないまま、私は思いつき改革とよく言っていますが、次々と思いつきの改革がどんどん出てきている。出てくるけれどそれは本当に日本がいま抱えている構造問題のどこを改革すれば、何が出てきて何を目的として何が変えられるのかという点がどこまで分かっているかという点、私は非常に疑問に思います。

最近の改革路線の議論の仕方が非常に急進的という点、どんどん審議会をつくって、審議会の何人かの意見で半年か数カ月で一定の方向を出したり、それをどんどん進めようとしています。実はこれは日本的やり方で問題が多いのではないかと、とくにヨーロッパのドイツなどの場合はとりわけ議論を10年位やって、決まったら1年のうちにやってしまうということで、徹底して議論をします。そしてその議論の過程でいろんな階層の国民の参加を得て納得の上で決まったら、それは完全に実行するというやり方を取るケースが多いです。日本の場合はそうではなくて、駄目だということになったら、どんどんこちらが納得を得ないまま次々と進んでいきます。進んできて何が出るかといってもどうもはっきりしない。今進められている金融改革、金融ビッグバンの問題は、これはどこまで分かってどこまで改革をすべきなのかという問題も見えてこないし、大手の都市銀行の破綻が起きていますが、それと地方の銀行の関係も十分見えてきていません。そのような問題については、改革の議論を急ぐというのは当然ですが、議論そのものは十分もって詰めてやるべきではないかと私は考えているわけです。

消費不況ということが言われています。物が売れない、物がどんどん余る、そういう中で不況が深まっているということになります。ご覧になったら分かりますように将来

が物凄く暗いというイメージをどんどん出しています。老人ばかりになって若者も少なくなると、財政もそんなによくありません。そうすると国のお金を出せない、皆さんが個人的に出さなければならない。しかも自分のことは自分でやりなさい、負担はそれぞれ受益者が負担しなさいというようなことをどんどん言ってきますと、どうも将来は大丈夫かなと不安をおおることになります。とりわけ我々年齢をこれから重ねていく者は、将来に不安を感じます。そういう不安をどんどん駆り立てておきながら、しかもその上に貯金の金利は超低金利です。これはこういう状況を生んでおいて、お金をたくさん使いなさい、物をたくさん買って下さいと言っても買える筈がないのです。それで物がたくさん売れるように販売戦略を何とかしようと言っていますが、これは日用必需品でも最近では消費が落ちています。しかも単価の安い物にシフトしていっています。トータルとして販売高が落ちてきていることがはっきり現れてきています。贅沢品とか生活を質の高いものにしていくという、そういう内容のものでなくても、今のように消費が非常に冷えています。こういう心理的にもそれから多くの人々が多少蓄えを持っていて、金利で何とかという人達も、それはなかなか実現できません。そのために将来が不安であるから、イソップ物語にあるように寒い風を吹かせておいて、洋服を着込む形にしておいて、洋服を脱ぎなさいと言ってもそれは脱ぎません。そういう意味の政策、つまり政治の貧困さをとくに指摘しておきたいと思えます。これまでは官僚とか企業がかなり問題があるといろいろ言われてきましたが、最近では、私は政治に対して非常に不信を持ちます。このままいって本当に大丈夫なのかという気になっています。

山陰の状況を申しますと、これは山陰だけではなく、中国地方は都市部以外、臨海地域というか沿岸部を除きましたら、内陸部はほとんど中山間地帯になっています。この中山間地帯というのが、いろんな意味で、これまでどちらかという経済の変化の中で下支えになる部分が非常に多かったわけです。人が足らなければそこから出すし、それから人が余ってくれば一時帰農して農業に戻っていくというような、そういう作用を持った地域として存在していました。その過程で人はどんどん出ています。今もやはり中山間地域は人口は減っています。ところがこの1～2年のうちにどうも帰農者が増えていきます。とりわけ定年退職者というか、55歳～60歳位になった方々が、農村地帯で改めて農業をやろうと、実際にやってなくても東京あたりで定年になったらどうするのと言うと、今は千葉の田舎に行って農業をやるという商社マンが結構多いのです。というのはこれまで一生懸命働いてきたけれど、こうなってみれば自分が心からゆったりした安心した生活がなかった。この辺で50過ぎて後20年位、結構この定年後の20年が長いんです。しかもみんな元気です。決して昔の50歳、60歳ではないんです。8かけをするということが言われていますが、今の60歳は実質48歳位の感じで、石川達三いわくまだこれからやれるという時代です。そういう人達がかかり農村部に入ろうとしています。

ところがまだ中山間地域に実際に入る人達が少ないわけです。全国では1年間で16万人が農村に帰っているということです。労働力の移動は少子化の中で確かに難しい問題

がありますが、しかし高齢者の人達の農村への還元みたいなものはこれからあるのではないのでしょうか。それは当然農村地域の条件が大事ですが、その条件の一つに勤め方が変わってきているということがあります。要するに交通条件が非常に変わってきました。私は現在松江に住んでいますが、高知県の生まれです。昔は9時間かかって松江から帰っていましたが、今は高速に乗れば4時間ですから、割とそんなに苦勞しなくても帰れるところです。そういう点ではかなり交流の条件は整ってきています。都市に若干アクセスしながら、自分の農村で一定の年金を持って、後は太陽の中で物をつくる。そういう豊かさを感じる内容が変わってきているのではないかと思います。この傾向は戦後いわゆる高度成長を支えた方々の、一つ価値観の変化がそういう所へもたらしてくるのではないかと思います。

そういう意味からいうと、問題点をこれから考えていかなければならないという事と、産業の見方を1次産業、2次産業というように縦割りで考えてしまうと、どの産業がどうだという見方が従来から成されていますが、これからはそういう縦割りでなく言わば融合産業という言い方で、これは1次産業、2次産業、3次産業を掛け合わせたような6次産業が、これからの地域の大事な産業になるのではないかとということです。というのは地域にある資源を上手く使いながら物を生産し、そしてそれに付加価値をつけて、かつ人々の流動あるいは交流を自主的に支えていくような、そういう産業が生まれてくるのではないのでしょうか。そのことはもちろん環境問題と絡んでいまして、廃棄物その他の物は邪魔者で何処かで処理しなければならないということが言われますが、これもやり方によっては産業になるんだということです。そういう新しい働きがい、年齢層によって約束する。それから健康に関する、例えば福祉などの産業です。島根県でも福祉機器をかなり上手くやっている企業もあります。それらが先ほど言った6次産業の部分で、こういったところをこれからは目指して進めていくべきではないだろうか。そういう芽がこの不況の中、非常に困難な中から芽生えてきているのではないかと。その芽を我々はどうかとらえるということに焦点を当てて考えるべきではないでしょうか。

戸田：我が国行政の構造改革に関する課題から、またさらには中山間地域における価値観の変化、さらには新たな産業の芽生えと、非常に幅広いお話をあつたかと思えます。それでは樫本先生をお願いします。

## 都市化の時代と地方中枢都市

広島市立大学学長補佐

地域経済研究センター顧問 櫛本 功



櫛本：久しぶりにこの集会に出て参りました。2年ぶりですので大変懐かしく思っています。北川先生の言われる6次産業のようなお話、これは大変いいことでして、大いにそうあって欲しいのですが、実現できるかという観点からいえば、どうもなかなか難しいことだなと思います。井原先生の均衡と最適という言葉の使い分けをしようというお話はその通りでして、均衡というのは経済学で言うと、需要と供給が一致するのが均衡です。つまり自然にほっておいたら市場メカニズムでそうなるよというのが均衡です。それに対して、それがいいとか望ましいとかいうのは、最適なのです。井原先生のご指摘の通りでして、均衡ある発展というのは本当はおかしいのであって、経済学者からすると、ほったらかしていたらなるよというのが均衡ある発展になってしまいます。今の北川先生のお話はこうあって欲しいというお話で、最適な状況というのはこういう状況だということで、けれども6次産業などが過疎地にたくさんできるというのは、私もそうあって欲しいと思うわけです。なかなかしんどい話です。つまり市場のメカニズムに合わせて、本当にそこに行くのかなということ、結構しんどいなということになるわけです。

その前に、私ども経済学をやる者にとって最大の経済問題は、最終的に言いますと失業の問題です。所得が上がるとか下がるとかというのも問題ではありますが、失業というのは、勝手に辞めるのはいいのですが、リストラみたいな形である日突然肩たたきをされて辞めるということになると、普通の家庭ですといわば路頭に迷うということになるので大問題になります。この2～3日前に発表されました我が国の失業率が4.3%です。6月も4.3%だったのですが、そうはいってもコンマ以下2桁を言いますと、6月の4.3は4.26を四捨五入して4.3になったわけです。今回の8月の4.3は4.34を四捨五入して4.3になっているわけで、全然意味が違います。こういうデータが発表され始めたのが確か昭和28年だったと思いますが、それ以降、我が国で戦後最悪の失業率の状況になったということです。完全失業者が297万人で、300万人になろうかということですから、大変な状況に現在あるわけです。

これが産業別にどうなっているのかというと、戦後、例えば昭和25年頃からのデータを私は念頭に置いています、当初最大の産業であったのはもちろん農林水産業でしたが、その斜陽化に伴って、雇用の場として最大の受け皿になった産業が製造業であった

わけです。そして昭和45年からは、農林水産業に代わって最大の産業になります。ところが昭和48年の第1次石油ショックで、いわば製造業のピークがいったん参ります。第1次・第2次石油ショックあたりで製造業の発展が頭打ちになってしまいます。それから昭和60年のプラザ合意で大不況が起こってきて、これまた製造業の頭打ちをするのですが、そうは言いながら平成3年が製造業のピークでした。これまでは製造業が我が国の最大の基幹産業であり、かつ最大の所得を生み出しかつ雇用の場でもあったわけです。ところが平成3年にバブルが弾けまして、製造業の空洞化が平成6年頃まで起こります。日本の企業が工場を造る時に、国内に造ろうか外国に造ろうかという時に、外国に造ろうということはこれまでもあったわけですが、平成3年以後はいわば国内の工場を閉じて外国に工場を持っていくという空洞化に変わったように思います。

典型的な業種は、繊維・衣服と電気機械製造業です。繊維・衣服はいわば全国的にどこでもあるので、結構あっちこっちに集積していて、空洞化はほぼ全国的な現象でしたが、とくに岡山が集積地ですから、ここも大きな痛手を受けました。広島県でも東部の方は結構痛手を受けています。それからもう一つの空洞化業種は電気機械製造業、なかでもビデオとステレオが外国に逃げて行ったわけです。これがまた岡山がビデオが大きかったものですから、これが相当外国に逃げて行ったようです。もっともその穴埋めを水島の三菱自動車が行っていたのですが、最近また三菱自動車がおかしくなってきたので、岡山県は今ちょっとしんどいなというところであります。広島県と山口県はIC関係が結構ありまして、国内での生産が増えて他業種の穴埋めをしました。そういう意味では中国5県の電気機械製造業の最大の生産地は昔は岡山県でしたが、最近のデータでは広島県が一番大きくなっています。何れにしてもそういう製造業の空洞化が起きてきます。同時に就業者が製造業から大量に追い出されています。

今リストラという形で、製造業だけではありませんが、どんどん製造業で首切りが行われています。今の4.3%の失業率は、これで止まってくればいいのですが、もうちょっと暫く記録更新ということになるのではないのでしょうか。そうすると今や国内において物の生産を行なうことはなかなかしんどい、所得を生み出すのもしんどい、それから雇用吸収の場所としてもしんどい。となるとそれに代わって失業者を受ける受け皿がどこにあるかということになります。第3次産業といっても、北海道拓殖銀行さえ潰れようか、長銀さえどうかなという時代ですから、金融・保険・不動産でもありませんし、運輸・通信も今は運輸がとくに悪いし、あれこれ考えても第3次産業で元気な業種はあまりありません。第3次産業をここ20年位のスパーンで考えても、就業者数をどんどん増やしているのは2業種だけです。一つは卸売・小売・飲食店ですが、これは専ら卸しではなくて小売業です。小売業の就業者が増えています。しかし伸びているのは郊外型の広島でいうと緑井とか八木みたいな所の大型小売業がどんどん増えていまして、街の中心にある従来型の小売りはしんどいですが、そういうのをトータルすると小売業は増えていて、雇用の吸収場所になっています。

もう一つさらにこれを越えて、現在最大の雇用吸収能力を持っているのがサービス業です。サービス業というのは何か分かりにくい産業なのですが、今まで最大のサービス業というのは教育業でした。教育業というのは小中高大学の先生や事務職員とかですが、少子化で子供が少なくなって先生も必要なくなってきました、今やそれに代わって最大のサービス業は医療業になっています。医療業の中でも病院がとくに増えています、統計上病院というのは20人以上の患者を収容できる病院のことです。それから建築サービスとか、要するに田舎っぽいサービス業というのはほとんどないんです。田舎っぽいサービス業というのは、例えばスキー場であるとか、あるいはテニス場とかゴルフ場とかペンション経営とかで、これらはそれほど大きな就業者をもつ業種ではありません。就業者が大きく増加しているのは、ビルとか建物がいっぱいある所に成り立つようなサービス業がどんどん増えているわけです。先ほど柏谷先生が中四国はあまり伸びているものはないという話でしたが、東京などで増えているのは、建築の設計とか建物の保全とか清掃や警備業もありますが、何れにしてもビルがいっぱいあるような所で成り立つものがとくに東京あたりで伸びているようです。

これからの産業は都市型の産業が伸びるように思います。私は北川先生がおっしゃるような形が望ましい最適な状況だと思いますが、今の均衡というか、ほったらかしていたらなるような状況というのは、都市に集積するような産業がますます重要になってきます。つまり今までは物の生産が大事でしたが、これは農業にしろ水産業にしろ製造業にしろ、造る所は多少田舎でも、造った品物を運んでいけばよかったわけです。運送ができるから田舎でも生産ができるし、働きに行くのも田舎でできたわけです。物の生産が大きかった時代にはです。ところがサービスの生産が重要視されて最大の雇用の吸収場所になると、サービスというのはそれを消費する人達が生産した場所に来なければ駄目なんです。運んで行くわけにはいかないし、貯蔵がききませんから、まさに都会の中でサービスを生産し、そしてそれを消費する人達がそこに来る、人々が寄ってくるという時代になってくるわけです。好むと好まざるとに関わらず、そうになっていくと思います。そしてそれは好ましくない状況であると私は思っています。

今度の全総でも、従来の全総に比べまして都市の格付けが色濃く出ています。中枢拠点都市圏という言葉がでていまして、その中に3つの階層の都市群があります。ひとつは三大都市圏で、要するに東京、大阪、名古屋です。その次の二番目の層に地方中枢都市圏というのがあって、これが札幌、仙台、広島、福岡・北九州です。三番目にあるのが地方中核都市圏ということで、岡山などがはいつているわけです。新潟、金沢・富山、静岡・浜松、それから岡山・高松、松山、熊本、鹿児島、那覇が三番目の層の地方中核都市圏という形になっています。この3つの層をまとめまして中枢拠点都市圏という言葉をしていまして、そこに今申し上げた都市の名前がずらっと出ています。つまり今回の全総は、都市の時代という時代背景を色濃く反映しているという感じがしています。ところがどの都市もあらゆる機能を百貨店的に全てを持つことはとてもできません。そ

ここで各都市がそれぞれ専門店みたいにそれぞれの特徴をだして、連携すべきだろうと思います。今度の全総でも中国地方において環三海二山ルートというような形での地域連携軸を提唱しました。それが地域連携軸という形で全国版になって出てきたというふうに思っているところです。

私は、平成元年度から平成7年度までこの地域経済研究センターのセンター長を務めました。平成元年度にこのセンターの紀要『地域経済研究』の創刊号を公刊しましたが、それに「中枢性の計測」という論文を書きました。つまり全国の600いくつかの市の中枢性の大きさを推計して発表したのです。その流れが平成3年度の地域経済シンポジウムの「札幌広福の課題」、平成4年も「札幌広福バージョン2」、平成5年も「札幌広福バージョン3」という形で、札幌広福という地方の中での中枢都市を持った所の比較研究になりました。そしてそれが一連の流れとして全総絡みの提言になりました。それから先ほどの環三海二山という地域連携軸の形が、今の資料で言うと平成4年度あたりの中国・四国地域の連携バージョン1とか、五全総と国土整備の展開とかで提唱されてきます。中・四国地域を含めてこの10年間、とくに地域経済研究センターの活動は今回の五全総向けに行われてきたというふうに思っています。その結果、皆様方大変なご後援もいただきまして、この地域経済研究センターのいろんな集会等でご議論いただきました環三海二山ルート、それから広島・松山間の連携の話にしても、安芸・防予Qルート構想ということでご記憶の方もいらっしゃるかもしれません。それがぱっちりとはいきませんが、五全総に載せていただいたというところです。そういう意味ではこの地域経済研究センターの今までの活動は、五全総向けの議論をしてきたということです。そしてそれに対して皆様方大変なご後援をいただいて、それらの提言が国土庁の報告書に載せていただいたと認識しているところです。

戸田：榎本先生からは現実の経済の実態を、具体的な数値にもとづいて失業雇用問題を中心に説明していただき、さらにその失業者の受け皿としての新たな産業創出というところから、都市化・都市指向という現状をご指摘いただきました。また併せてセンターの活動についての紹介をしていただき、資料を活用してご説明していただきました。それでは第一部の最後のご講演として吉村先生よろしくお願いします。

## 地域間の社会的収支バランスと 行財政の再分配機能

山口大学経済学教授

地域経済研究センター客員研究員 吉村 弘



吉村：様々な論点が提起されていますが、私は今日はあえて非常に狭い論点を提起させていただこうと思いました。おそらく皆さんが非常に幅広く50年を振り返られるであろうからということも考えまして、そうさせてもらいました。地域間の社会的収支バランスと行財政の地域間再分配機能についてということですが、手っとり早く申しますと、今、日本の社会では移動の自由が原則として認められています。したがって短期的にはともかく、長期的には、どこに住むかは自分で決めることができます。その中で地域の格差がある、あるいはその格差が生活水準で捉えるのか何で捉えるのかは何でもいいわけですがあります。したがって税金をこちらの方に少し補助金としてよこせと言う時に、移動の自由がある時に長期的に見て、補助金をよこせという論理はどこにあるのかというのが問題提起です。もし移動の自由がないのであれば、そこに住むことの責任はその人の責任ではありませんから、これは補助金をよこせということは最初から根拠があるわけですが、そうでない時に5年～10年ではなく30年～40年にわたってなおかつ補助金をよこせという論理・根拠はどこにあるのかというのが問題提起です。根拠がないと言っているのではないんです。しかしそれは非常に重要なことで、もしそれがきちんと納得されないと、もらう方は心がいじけるし、与える方は不満が募って、社会が安定的に発展しないと思います。

現在では公共部門が非常に大きくなって、行政の支援がないと産業はほとんど動かなくなっています。とくにアナウンスメント効果のように、こういう事をやるべきであるというビジョンを出して、その方向に導くという点での機能であるならば、本来の機能であると思うのですが、そのために直接にはお金ということですが、税金を回してそれを当てにすること、民間がこれを当てにするようになったら、それはその社会が活力を無くする前兆であると思います。今、日本はそういう状況にあります。グローバル化を迎える時代に、メガコンペティションという時代に生き延びていけるのであろうか。地域の問題という時に私はそのようなところから考えてみる必要があると考えたわけです。

まず1つめは、戦後の日本の経済成長の評価とありますが、「戦後50年」というテーマ



にそってレジメに書かせていただきました。この間に日本は3つの事を同時に達成しました。一口で言えば民主主義と市場経済を結合させたということが評価されると思いますが、(1) 高度成長も単に高度成長ではなくて、(2) 全体としての経済力を平準化させながら、しかも、(3) 言いたいことが言える市民的な自由を併せ保障していくという、この3つが同時であったから価値があると思います。もし3番目でも無かったら、いくら高度成長しても大して誇れることでもないと思います。

そこでその中でも、地域間で経済力が平準化したというのが、当面ここでは問題になります。経済力・生活水準の平準化にはどういう要因があるかという、一つはやはり理念、普遍的な平等思想がないと駄目かと思えます。二番目はそれを可能にさせるにはやはり経済成長があったからで、経済成長というのは単にパイが大きくなるということだけではなく、パイが大きくなる時は構造変化がやりやすいからということが裏にもあります。三番目は市場の失敗を補完するものとしての行財政の再分配機能、要するに補助金政策と言ってもいいわけです。あるいは直接には地方財政でしょう。その3つが機能したせいだと一応考えました。

そこで、地域間の社会的な収支バランスが、どのようなメカニズムを通じて達成されているかという、一番目はごく普通に市場で値段を付けてギブアンドテイクをしていて、反対給付があって取り引きをしているということです。二番目は本来そうであるべきだけれど、それが上手く行っていないから適切なギブアンドテイクを回復させるために補助金を出す。公害を出す企業からは罰金を取るとか、ちゃんと水を保全する所には補助金を出すとか、そういうことです。三番目はそれとは関係なしに、普遍的な平等、これは先ほどの理念に対応するものですが、弱者保護のためにもかく再分配する。これはもうギブだけかあるいはテイクだけか、もらえばもらえるだけ、与えれば与えるだけということになります。

戦後を振り返って考えられるのは、地域間の社会的収支バランスが変容しつつあると思えます。もし収支バランスが崩れたままだったら、長続きしないで社会が不安定になると思えます。まず一つは経済発展に連れて、人々が欲しいと思う物や評価する物が代わっていきますから、付加価値の低いサービスは価格が上がらないで相対的に悪くなって、交易条件が悪化します。これは一般に1次産品を輸出している国は、いつまで経ってもテイクオフ出来ないということをよく反映しています。このことを狭い地域のことと考えますと、地域が主に移出していたのは、どちらかと言うと付加価値の低い財・サービスだったように思いますが、そういう物からやがては比較優位を持つような、対個人サービス、健康とか福祉・余暇関連のサービスにやがて移る時、今はまだそこまで行っていないのですが、現在はそのような時期ではないかと思えます。

裏側のグラフを見ていただくと(図1参照)、三大都市圏とその他の地方圏との人口移動と所得格差、それから日本全体の経済成長率、そして地域の問題を考える時にはやはり人口の移動というものが、非常に象徴的にいろんなものを表しますので、いつもこれ

を念頭に置いて考えていますから、参考までにこれも載せました。その次のグラフの下の表をご覧ください（表1参照）。工業化の時代はだいたい昭和50年前後で終わって、日本は次のサービス経済化へ移ったように思いますが、そして今その第1段階を突っ走っていると思います。主要な産業はしたがって工業から産業支援サービス業に移っています。それはやはり大都市に育つものですし、まだまだしばらくもう20年位は続くのではないかと考えています。さらにそのまま成長率2~3%で豊かになるとすれば、対個人サービス業が栄えるようになります。そうなれば中小都市の時代が来るのではないかと思います。そのようなことを一応考えたわけです。おそらく次の地方圏が目指すべきものは、比較優位を持つ対個人サービス業であって、その時代が来れば、中小都市の時代もくるのではないかと考えたわけです。

そこで一番言いたかったことですが、地方圏は今までは労働力を移出して、そしてその見返りに行政支援（交付税）をもらってきたように思うわけです。人口移動から分かりますように、多い時には三大都市圏に60~70万人の年間純流入があって蓄積しているわけです。しかし現在その力は無くなりつつあります。子供が少なく、出ていく人がそもそもいなくなりつつあります。そうすると何を根拠に交付税をよりたくさん地方圏に持ってこいと言えるのであろうかというわけです。

ちなみにNo2の右上を見ていただきたいのですが、平成6年のデータで、三大都市圏で約6千万人、地方圏も6千万人、人口はほぼ半々位ですが、地方交付税は1兆円と9兆円の違いです。国庫支出金も倍ほど違いがあります。合わせれば3倍の差が出てきます。地方圏から三大都市圏に転入して平成6年現在働いている人、40年間働くとする30年から平成6年までの40年間に出入りを差し引いて約1千万人の人が、三大都市圏に入っています。一人の子供が労働力になるまでに、今だいたい2千万円位かかります。教育費と食事代等を入れてです。そうするとそれが40年間働くわけですから、2千万円を40で割ると年間50万円ずつ返してくれというわけです。それを払った税金の内から交付税でもらうとすると、約1千万人が50万円返すと5兆円位になります。だからこの5兆円は根拠があると思います。ところが実際には17兆円位入っていますが、しかし三大都市圏ももらっていますから、そのもらっている部分は無しにして差し引きをしても、それでも地方圏へ入るのは10兆円は超えるわけです。17兆が10兆円位に落ちますが、この労働力のためのコストを差し引いても10兆円はまだ地方圏がたくさんもらっています。この10兆円は何であろうか、何を根拠にもらっているのかというと、この計算は目分量の計算ですが、地方圏はおそらく酸素や水を供給するようなことをしているとか、そういうふうな環境の問題とか、いろいろな根拠があるのであろうと思います。

そして今からはおそらく定年後の高齢者が地方圏に転入してくるでしょうから、そうするとこれは税金を払う量が少ないでしょうが、その分は昔働いた部分だから地方圏にまたよこせと言えらると思います。純粋な弱者保護としての行財政の支援の説得力も、これからは少し格差が弱まるのではないかと思います。そうすると財政による地域間再配

分の根拠になるようなものは、労働力移動の形が代わったために将来変わってくるのではないかと思います。それがNo2の左下の表です（表2参照）。出す労働力が田舎の方も無くなりつつありますから、代わりに退職者を受け入れるとか、環境・食糧・エネルギー問題などで、社会的に貢献しているけれども市場はそれを評価してくれないから、その分は補助金でくれという、これがデカップリングと言われるものです。そのような根拠があるのではないかと思います。地域間再配分を行財政で行うための根拠はどのように考えるべきであろうか、それが戦後、とくにこの20年間かなり変わってきているのではないかという話をさせていただきました。

戸田：吉村先生からは、現在の財源の地域間再配分について、この構図が今後とも続くのであろうかという大事な課題を、数値的な押さえのもとで指摘いただいたと認識します。

## 第一部のまとめ

広島大学経済学部教授

地域経済研究センター長 戸田 常一

戸田：以上6名の先生方よりご講演をいただきました。ただいまの話を少し整理をしますと、冒頭、井原先生から均衡と最適というキーワードを用いて、実態はどうであるか、価値観の多様化や豊かさはどういうことか、さらにはどうあるかと、どうありたいかという話は峻別しなければいけないというお話でした。これについては樫本先生からもフォローをいただいたところです。中四国の現況を見ますと、柏谷先生からご説明がありましたように、この10年間とくに交通条件についての急速な整備、本四架橋なり高速道路の整備等が行われました。これによって地域地域との繋がり、地域経済の状況が変わってきたのも事実です。これに関して岡本先生から、ライフスタイルの変化、消費者の行動変化というお話もありましたし、また物流等についての変化も指摘いただきました。

さらには樫本先生の方から産業構造についてのお話、この点は柏谷先生もご指摘いただいたことですが、今後の新たな産業の必要性や、中国四国地域における産業の構図がこれでいいのかということ、産業の海外移転・空洞化という側面からご指摘いただきました。それでは受け皿があるのかということに関連して、都市化というキーワードの下で課題をご指摘いただいたと思います。実態としては、文字通りの需給バランスという均衡の概念の下では非常に厳しい状況があるということかと思えます。都市化の状況というあたりの話を、吉村先生からも行財政システム改革に関連して、今後の地方圏のあり方についてのご指摘をいただいたかと思えます。一方、北川先生の方からは、国全体として構造改革等の議論がされているが、はたしてそれを地域にどのように結びつけるか、中央では少し急な改革論議が成されているのではないかと、もう少し地域なり実際に密着した理論が必要なのではないかと指摘いただきました。

北川先生からは、現在の交通整備の急速な展開を受けた形で、中山間地域における地域間交流という視点から、少し明るい兆しや芽生えもご紹介いただいたところです。最後の吉村先生のご発言では、次の第二部に引き継ぐようなお話をいただいたかと思えます。今後の産業のあり方について、地域密着的な産業の方向性が一つあるのではないかという事を、具体的に数値を用いて確認をしていただいたと思います。最初の井原先生の問題提起をうまく受けた形で話ができたのではないかという気がします。

それでは休憩の後、第二部においては、このような現状を踏まえてこれからの地域経

済の見通し、そして今後の地域政策に関してご提案を各先生方からいただき、そして皆様方との意見交換に入りたいと思います。質問等ありましたらよろしくお願いいたします。